

『延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要
及び経済波及効果分析』
説明資料

(2019年延長産業連関表)

2022年8月26日

経済産業省大臣官房
調査統計グループ 調査分析支援室

I. 我が国経済構造の概要

我が国経済構造の概要【2019年延長産業連関表 名目表】

- 2019年の国内生産額は、名目表（時価評価、以下同様）では1,023.8兆円となった。
- このうち、第3次産業は632.6兆円と国内生産額の61.8%を占めている。
- 中間投入額は474.1兆円（国内生産額比46.3%）、粗付加価値額は549.7兆円（同53.7%）となった。
- 総需要額1,128.3兆円のうち、中間需要額は474.1兆円（総需要額比42.0%）、最終需要額は654.2兆円（同58.0%）となった。

図表1 2019年延長産業連関表 名目表

(単位：10億円)

		中間需要額				最終需要額				総需要額	輸入(控除)	国内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸出	最終需要額計			
中間投入額	第1次産業	1,623	8,156	1,449	11,227	3,659	517	135	4,311	15,538	▲ 2,561	12,977
	第2次産業	3,050	168,042	57,772	228,863	60,790	107,343	66,916	235,049	463,913	▲ 85,681	378,232
	第3次産業	2,047	60,865	171,094	234,006	349,315	41,443	24,067	414,826	648,831	▲ 16,273	632,559
	内生部門計	6,719	237,062	230,315	474,096	413,764	149,304	91,119	654,186	1,128,282	▲ 104,514	1,023,768
粗付加価値額	雇用者所得	1,639	73,928	214,821	290,388							
	営業余剰	2,806	15,691	72,877	91,374							
	資本減耗引当	2,046	33,520	82,154	117,720							
	その他	▲ 233	18,031	32,392	50,190							
	粗付加価値部門計	6,258	141,170	402,244	549,672							
	国内生産額	12,977	378,232	632,559	1,023,768							

- 注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。
 2. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表から作成。
 3. 52部門分類における第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分はp.19参照。

我が国経済構造の概要【2019年延長産業連関表 実質表】

- 2019年の国内生産額は、実質表（2015年固定価格評価、以下同様）では1,003.5兆円となった。
- 中間投入額は467.9兆円（国内生産額比46.6%）、粗付加価値額は535.6兆円（同53.4%）となった。
- 総需要額1,110.0兆円のうち、中間需要額は467.9兆円（総需要額比42.2%）、最終需要額は642.1兆円（同57.8%）となった。

図表2 2019年延長産業連関表 実質表

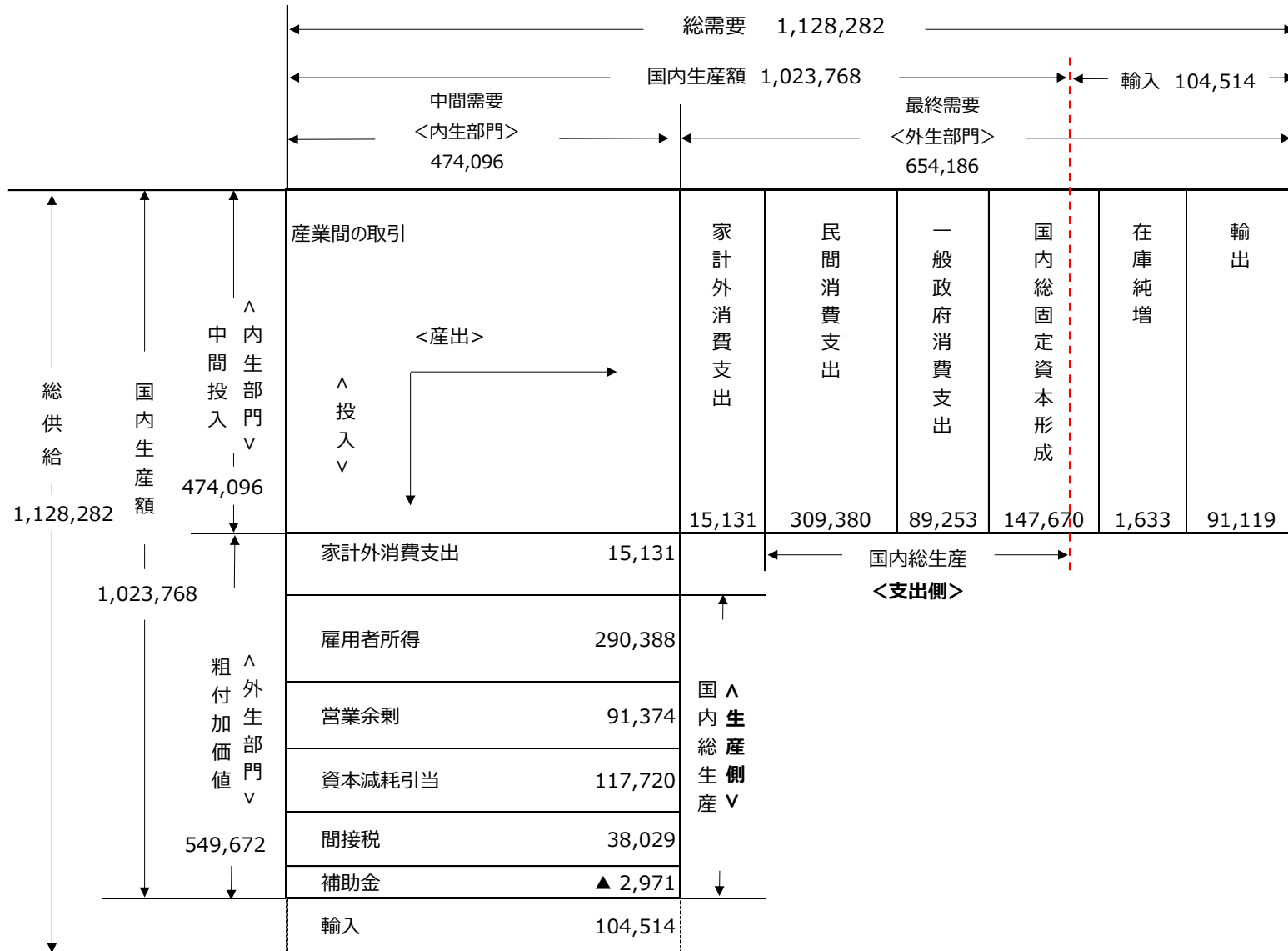
(単位：10億円)

		中間需要額				最終需要額				総需要額	輸入(控除)	国内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	輸出	最終需要額計			
中間投入額	第1次産業	1,568	8,095	1,490	11,152	3,766	462	130	4,358	15,510	▲ 2,919	12,591
	第2次産業	3,076	167,134	57,585	227,795	59,666	103,505	67,605	230,776	458,571	▲ 87,628	370,943
	第3次産業	1,995	59,446	167,469	228,910	343,055	40,265	23,651	406,971	635,881	▲ 15,915	619,965
	内生部門計	6,638	234,675	226,544	467,857	406,487	144,232	91,386	642,105	1,109,962	▲ 106,463	1,003,499
粗付加価値額	雇用者所得	1,639	73,928	214,821	290,388							
	営業余剰	2,806	15,691	72,877	91,374							
	資本減耗引当	2,046	33,520	82,154	117,720							
	その他	▲ 538	13,129	23,569	36,160							
	粗付加価値部門計	5,953	136,268	393,421	535,642							
	国内生産額	12,591	370,943	619,965	1,003,499							

- 注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。
 2. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表から作成。
 3. 52部門分類における第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分はp.19参照。

参考 我が国経済構造の概要【2019年の経済循環構造 名目表】

(単位：10億円)



注) 1. 産業関連表(名目表)から作成。
 2. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

我が国経済構造の概要【主要項目の推移】

2019年の主要項目の推移を実質表でみると、総供給額（総需要額）は対2015年比で1.6%の増加、対2018年比で▲0.6%の減少。また、輸出はそれぞれ同5.3%の増加、▲2.3%の減少。

図表3

	2015年 基本表 (兆円)	2018年 延長表 (兆円)	2019年 延長表 (兆円)	2019年 /2015年 伸び率 (%)	2019年 /2018年 伸び率 (%)	構成比 (%)		
						2015年	2018年	2019年
国内生産額	989.9	1,009.5	1,003.5	1.4	▲ 0.6	90.6	90.4	90.4
中間投入額	460.0	473.0	467.9	1.7	▲ 1.1	(46.5)	(46.9)	(46.6)
= 中間需要額						42.1	42.4	42.2
粗付加価値額	529.9	536.5	535.6	1.1	▲ 0.2	(53.5)	(53.1)	(53.4)
最終需要額計	632.1	643.2	642.1	1.6	▲ 0.2	57.9	57.6	57.8
国内最終需要	545.3	549.6	550.7	1.0	0.2	49.9	49.2	49.6
消費	407.9	405.9	406.5	▲ 0.3	0.1	37.3	36.4	36.6
投資	137.4	143.7	144.2	4.9	0.4	12.6	12.9	13.0
輸出	86.8	93.5	91.4	5.3	▲ 2.3	7.9	8.4	8.2
輸入	102.2	106.7	106.5	4.2	▲ 0.2	9.4	9.6	9.6
総供給額 = 総需要額	1,092.1	1,116.2	1,110.0	1.6	▲ 0.6	100.0	100.0	100.0

- 注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。
 2. 表中の括弧内は国内生産額に対する構成比。
 3. 総供給額 = 国内生産額 + 輸入、総需要額 = 中間需要額 + 最終需要額。
 4. 2015年基本表は、延長産業連関表の概念に合わせるため、「2015年産業連関表」の計数を再編加工している。
 そのため、計数は「2015年産業連関表」の公表値とは一致しない。

我が国経済構造の概要【生産構造①】

2019年の国内生産額は、対2015年比では財、サービスが増加に寄与し1.4%の増加、対2018年比ではサービスが増加したものの財が減少に寄与し▲0.6%の減少。

図表4

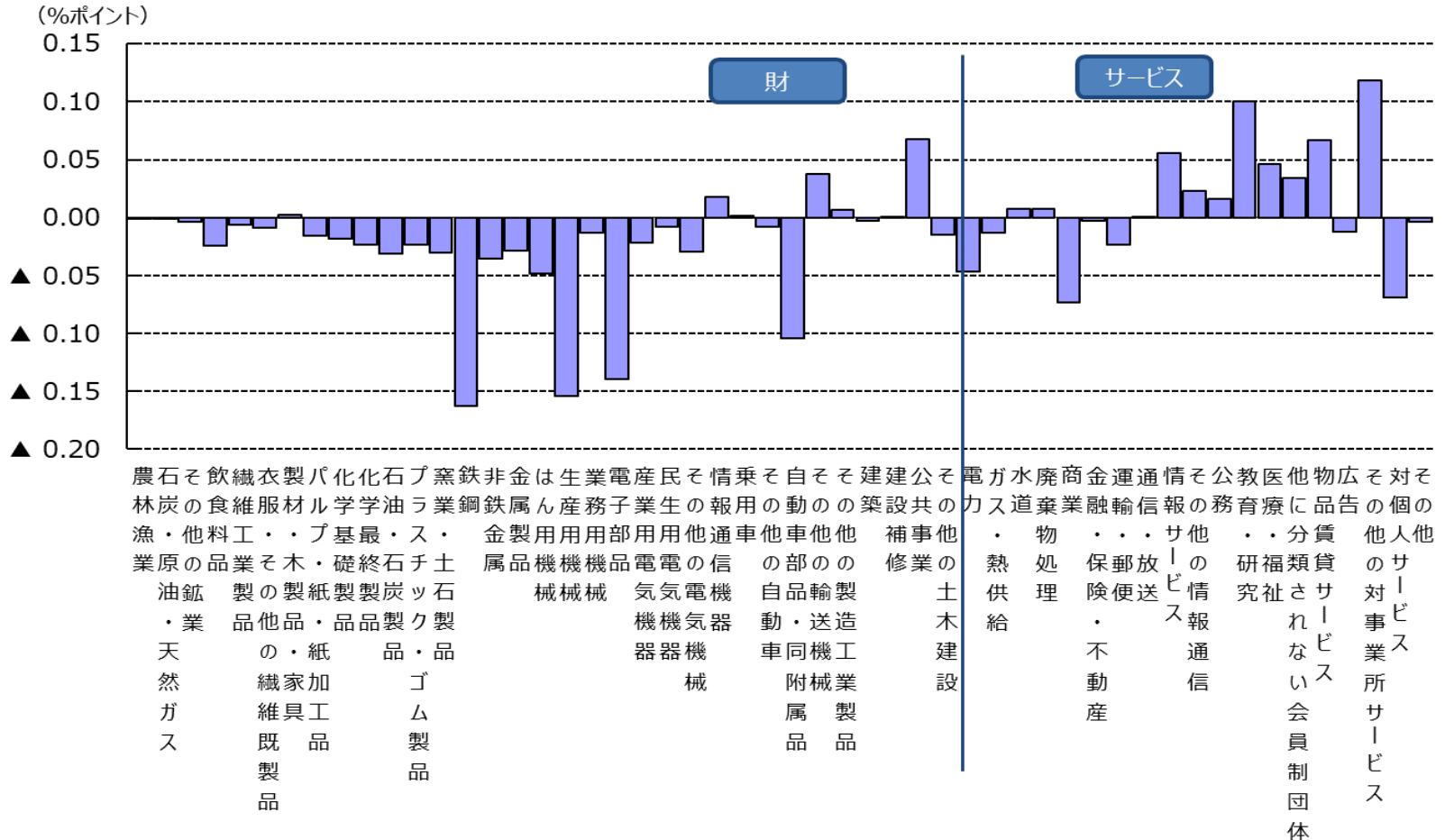
	国内生産額(兆円)			2019年 ／2015 年	2019年 ／2018 年	構成比 (%)		
	2015年	2018年	2019年			2015年	2018年	2019年
合計	989.9	1,009.5	1,003.5	1.4	▲ 0.6	100.0	100.0	100.0
財	375.9	391.9	383.5	2.0	▲ 2.1	38.0	38.8	38.2
一次産品	13.7	13.4	13.3	▲ 2.8	▲ 0.5	1.4	1.3	1.3
製造工業製品	301.3	316.3	307.5	2.0	▲ 2.8	30.4	31.3	30.6
素材型	109.5	112.1	108.5	▲ 0.8	▲ 3.2	11.1	11.1	10.8
加工組立型	124.5	134.8	130.1	4.5	▲ 3.5	12.6	13.4	13.0
その他の製品	67.4	69.4	68.9	2.3	▲ 0.7	6.8	6.9	6.9
建設	60.8	62.2	62.7	3.0	0.8	6.1	6.2	6.2
サービス	614.0	617.6	620.0	1.0	0.4	62.0	61.2	61.8
商業	95.5	93.4	92.6	▲ 3.0	▲ 0.8	9.6	9.2	9.2
金融・不動産	116.2	117.2	117.1	0.8	▲ 0.0	11.7	11.6	11.7
運輸・情報通信	95.4	99.3	99.9	4.7	0.6	9.6	9.8	10.0
公共サービス	166.8	166.2	167.4	0.4	0.7	16.8	16.5	16.7
その他のサービス	140.2	141.6	143.0	2.0	1.0	14.2	14.0	14.2

- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(実質表)から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。
 3. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

我が国経済構造の概要【生産構造②】

対2018年比でみた2019年の財の減少には、「鉄鋼」、「生産用機械」等の減少が寄与。同サービスの増加には、「その他の対事業所サービス」、「教育・研究」等の増加が寄与。

図表5 2019年国内生産額の部門別寄与度（対2018年伸び率寄与度）



注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（実質表）から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。

我が国経済構造の概要【中間投入率】

- 2019年の全産業における中間投入率を対2015年差で見ると、財は低下したものの、サービスが上昇したため、合計（全体）では0.2%ポイント上昇。対2018年差で見ると、サービスは上昇したものの、財が低下したため、合計では▲0.2%ポイント低下。
- 2019年の中間投入率を産業別にみると、対2015年差では商業、その他のサービス等により上昇し、対2018年差では一次産品、加工組立型等により低下。

図表6

財・サービス別中間投入率の変化

			合計（全産業）													
			『財』に区分される産業								『サービス』に区分される産業					
			一次 産品	製造工業製品			建設	商業	金融・ 不動産	運輸・ 情報通 信	公共 サービス	その他の サービス				
				素材型	加工 組立型	その他 の製品										
中間 投入 率 (%)	2015年	計	46.5	63.1	52.1	65.6	67.6	66.7	60.5	53.1	36.3	30.1	21.0	43.3	41.2	42.6
		「財」	24.0	47.3	35.5	51.3	54.1	54.1	41.7	29.8	9.8	4.5	1.7	7.0	16.3	14.1
		「サービス」	22.5	15.9	16.6	14.3	13.5	12.6	18.8	23.4	26.5	25.6	19.2	36.2	24.9	28.5
	2018年	計	46.9	63.1	53.3	65.4	66.7	66.9	60.3	53.8	36.5	30.5	20.9	43.1	41.5	43.0
		「財」	24.2	47.2	35.9	51.1	52.9	54.4	41.6	30.0	9.6	4.4	1.6	6.6	16.1	14.2
		「サービス」	22.6	15.9	17.4	14.3	13.8	12.5	18.7	23.8	26.9	26.0	19.2	36.4	25.4	28.8
	2015年差	計	0.4	0.0	1.2	▲ 0.2	▲ 0.9	0.2	▲ 0.2	0.6	0.2	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	0.5
		「財」	0.2	▲ 0.1	0.5	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1
		「サービス」	0.2	0.1	0.8	0.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.4	0.4	0.0	0.2	0.4	0.4
	2019年	計	46.6	62.9	52.5	65.2	66.8	66.5	60.3	53.9	36.5	30.5	21.2	42.9	41.4	42.9
		「財」	23.8	46.9	35.7	50.9	53.1	54.0	41.5	29.6	9.5	4.4	1.6	6.5	15.9	14.0
		「サービス」	22.8	16.0	16.8	14.3	13.7	12.5	18.7	24.3	27.0	26.1	19.6	36.4	25.6	28.8
	2015年差	計	0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.2	0.8	0.3	0.4	0.2	▲ 0.4	0.2	0.3
		「財」	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1
「サービス」		0.3	0.2	0.2	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.9	0.5	0.6	0.4	0.1	0.6	0.4	
2018年差	計	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	
	「財」	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	
	「サービス」	0.2	0.1	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.5	0.1	0.1	0.3	▲ 0.1	0.2	▲ 0.0	

注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（実質表）から作成。

2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。

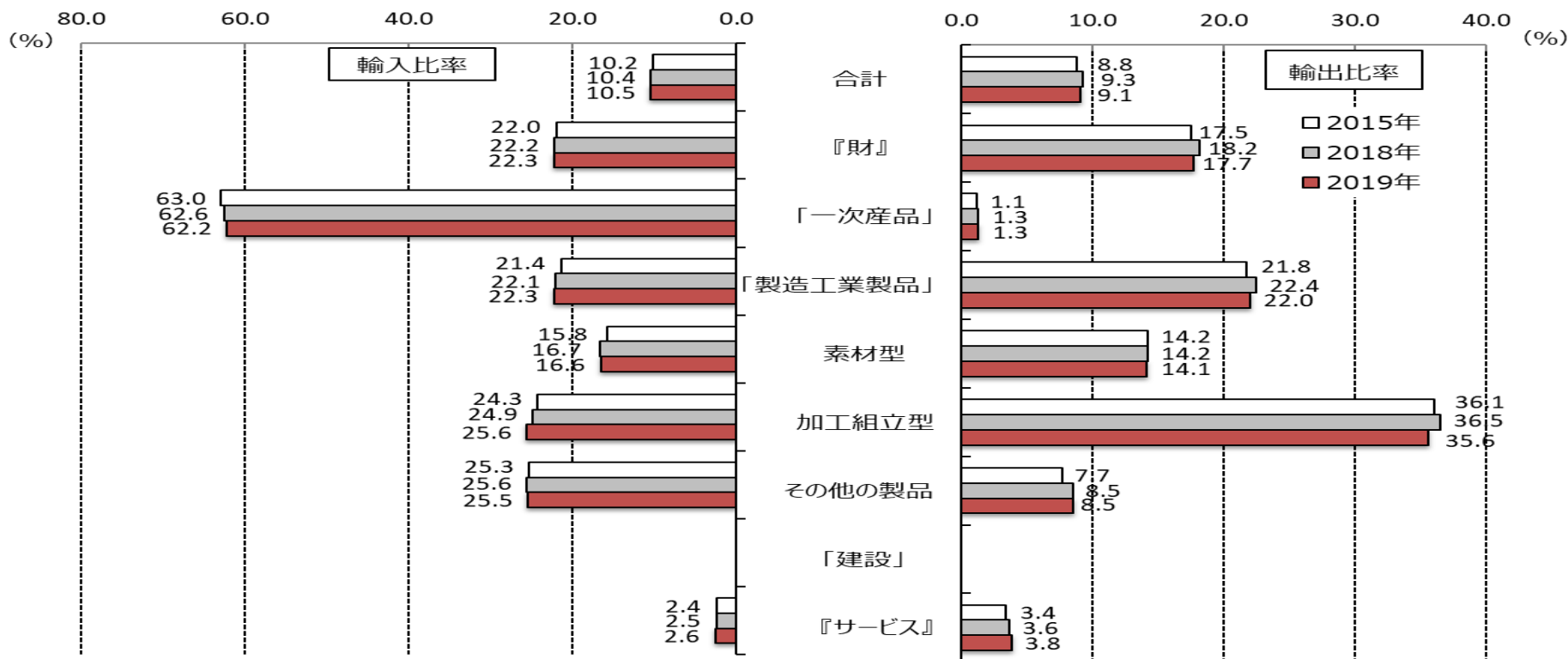
3. 四捨五入の関係により、合計と内訳の和が一致しない場合がある。

4. 中間投入率とは、国内生産額に対する中間投入額（生産のために自産業及び他産業から、財やサービスの原材料を購入した額）の比率。

我が国経済構造の概要【輸出入比率】

- 2019年の輸出入比率（合計）は、輸入比率が10.5%、輸出比率が9.1%。
- 同輸入比率を産業別にみると、一次産品が60%超と高いが、2015年と比較して▲0.8%ポイント低下、2018年と比較して▲0.4%ポイント低下。
- 同輸出比率を産業別にみると、加工組立型が35%超と高いが、2015年と比較して▲0.5%ポイント低下、2018年と比較して▲0.9%ポイント低下。

図表7 【2015・2018・2019年における財・サービス別輸出入比率】



注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（実質表）から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。
 3. 輸入比率 = 輸入額 / 国内需要額 (国内生産額 + 輸入額 - 輸出額)
 4. 輸出比率 = 輸出額 / 国内生産額

II. 經濟波及效果分析

経済波及効果分析【生産波及力①】

生産波及力の大きい産業を名目表でみると、自動車関連（乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品）が上位を占めている。

図表8

		逆行列係数の列和（全体波及）				
		2015年	2018年	2019年	2015年差	2018年差
順位	全産業平均	1.8216	1.8206	1.8122	▲ 0.0094	▲ 0.0084
1	乗用車	2.7237	2.7187	2.6995	▲ 0.0242	▲ 0.0192
2	その他の自動車	2.7094	2.6791	2.6621	▲ 0.0472	▲ 0.0169
3	鉄鋼	2.4831	2.4912	2.4513	▲ 0.0318	▲ 0.0398
4	自動車部品・同附属品	2.4491	2.4418	2.4303	▲ 0.0188	▲ 0.0115
5	広告	2.2419	2.2555	2.2371	▲ 0.0048	▲ 0.0184
6	パルプ・紙・紙加工品	2.1172	2.1419	2.1204	0.0032	▲ 0.0215
7	その他の情報通信	1.9984	2.0259	2.0186	0.0202	▲ 0.0073
8	その他の輸送機械	2.0439	2.0332	2.0078	▲ 0.0362	▲ 0.0255
9	化学基礎製品	2.0601	2.0119	1.9938	▲ 0.0664	▲ 0.0182
10	飲食料品	1.9660	1.9767	1.9744	0.0084	▲ 0.0023

注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。

2. 「全産業平均」には、「その他（事務用品、分類不明）」を含む。

3. 生産波及力とは、ある産業に対する単位需要が発生した時に、直接・間接に誘発される自部門及び他部門への生産に与える総効果。

4. 生産波及力（全体波及）は、逆行列係数表の列和により算出。

5. 逆行列係数とは、ある部門に対して新たな最終需要が1単位発生した場合に、当該部門の生産のために必要とされる（中間投入される）財・サービスの需要を通して、各部門の生産がどれだけ発生するか、つまり、直接・間接の生産波及の大きさを示す係数のこと。

経済波及効果分析【生産波及力②】

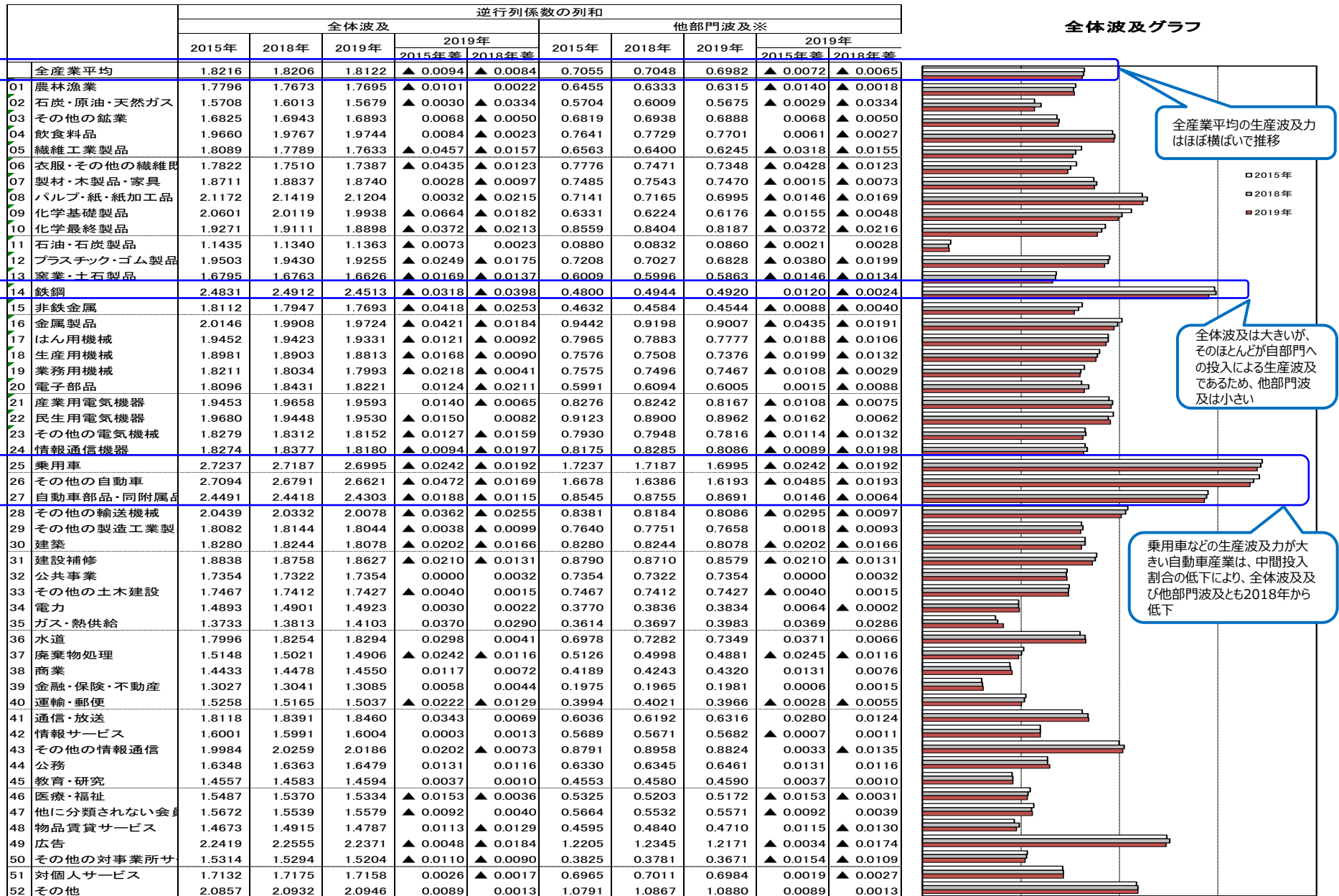
他部門への生産波及力の大きい産業をみると、自動車関連（乗用車、その他の自動車）が上位を占めている。また、この両部門は全産業平均を大きく上回っており、その影響力は非常に大きい。

図表9

		逆行列係数の自交点を除く列和（他部門波及）				
		2015年	2018年	2019年	2015年差	2018年差
順位	全産業平均	0.7055	0.7048	0.6982	▲ 0.0072	▲ 0.0065
1	乗用車	1.7237	1.7187	1.6995	▲ 0.0242	▲ 0.0192
2	その他の自動車	1.6678	1.6386	1.6193	▲ 0.0485	▲ 0.0193
3	広告	1.2205	1.2345	1.2171	▲ 0.0034	▲ 0.0174
4	金属製品	0.9442	0.9198	0.9007	▲ 0.0435	▲ 0.0191
5	民生用電気機器	0.9123	0.8900	0.8962	▲ 0.0162	0.0062
6	その他の情報通信	0.8791	0.8958	0.8824	0.0033	▲ 0.0135
7	自動車部品・同附属品	0.8545	0.8755	0.8691	0.0146	▲ 0.0064
8	建設補修	0.8790	0.8710	0.8579	▲ 0.0210	▲ 0.0131
9	化学最終製品	0.8559	0.8404	0.8187	▲ 0.0372	▲ 0.0216
10	産業用電気機器	0.8276	0.8242	0.8167	▲ 0.0108	▲ 0.0075

- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。
 2. 「全産業平均」には、「その他（事務用品、分類不明）」を含む。
 3. 他部門への生産波及力とは、ある産業に対する単位需要が発生した時に、直接・間接に誘発される他部門への生産に与える総効果。
 4. 生産波及力（他部門波及）は、逆行列係数表の列和から自部門分の値を差し引くことにより算出。

図表10 参考 経済波及効果分析【生産波及力】



注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表(名目表)から作成。
 2. 「全産業平均」には、「その他(事務用品、分類不明)」を含む。

経済波及効果分析【生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度】

- 2019年の生産誘発額は、消費による誘発額が最も大きく、対2015年比、対2018年比で増加している。投資による誘発額は対2015年比、対2018年比で増加している一方、輸出による誘発額は対2015年比では増加しているものの、対2018年比で▲3.7%減少している。
- 生産誘発係数は、輸出が最も大きいものの、2015年、2018年と比較すると、いずれも低下している。
- 生産誘発依存度は、投資が対2015年差、対2018年差とも上昇、輸出が対2015年差では横ばい、対2018年差では低下している。消費は対2015年差では低下、対2018年差では上昇している。

図表11 【2015・2018・2019年における生産誘発額・生産誘発係数・生産誘発依存度の比較】

	生産誘発額 (10億円、%)					生産誘発係数					生産誘発依存度 (%)				
	2015年	2018年	2019年	対2015年伸び率		2015年	2018年	2019年	2015年差		2015年	2018年	2019年	2015年差	
				対2015年伸び率	対2018年伸び率				2015年差	2018年差				2015年差	2018年差
消費	603,387	610,838	613,377	1.7	0.4	1.4794	1.4804	1.4824	0.0031	0.0020	61.0	59.6	59.9	▲ 1.0	0.3
家計外消費支出	24,234	24,442	24,274	0.2	▲ 0.7	1.6096	1.6071	1.6043	▲ 0.0054	▲ 0.0028	2.4	2.4	2.4	▲ 0.1	▲ 0.0
民間消費支出	444,278	450,312	451,459	1.6	0.3	1.4537	1.4571	1.4592	0.0055	0.0021	44.9	43.9	44.1	▲ 0.8	0.2
一般政府消費支出	134,875	136,084	137,643	2.1	1.1	1.5468	1.5401	1.5422	▲ 0.0047	0.0021	13.6	13.3	13.4	▲ 0.2	0.2
投資	217,233	232,620	235,228	8.3	1.1	1.5806	1.5789	1.5755	▲ 0.0051	▲ 0.0034	21.9	22.7	23.0	1.0	0.3
公的資本形成	46,275	49,143	51,115	10.5	4.0	1.6444	1.6428	1.6415	▲ 0.0029	▲ 0.0012	4.7	4.8	5.0	0.3	0.2
民間資本形成	170,581	179,976	181,602	6.5	0.9	1.5680	1.5644	1.5584	▲ 0.0096	▲ 0.0060	17.2	17.6	17.7	0.5	0.2
在庫純増	377	3,500	2,510	-	-	0.7496	1.4752	1.5370	0.7874	0.0618	0.0	0.3	0.2	0.2	▲ 0.1
輸出	169,300	181,933	175,164	3.5	▲ 3.7	1.9512	1.9451	1.9224	▲ 0.0288	▲ 0.0227	17.1	17.7	17.1	0.0	▲ 0.6
最終需要計	989,920	1,025,390	1,023,768	3.4	▲ 0.2	1.5662	1.5691	1.5649	▲ 0.0012	▲ 0.0042	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

注) 1. 産業連関表(名目表)から作成。

2. 生産誘発額とは、各年の国内生産額がどの最終需要によってどれくらい誘発されたかを示したもの。

3. 生産誘発係数とは、最終需要が1単位増加または減少した時に生産をどれだけ誘発するかを示したもの。

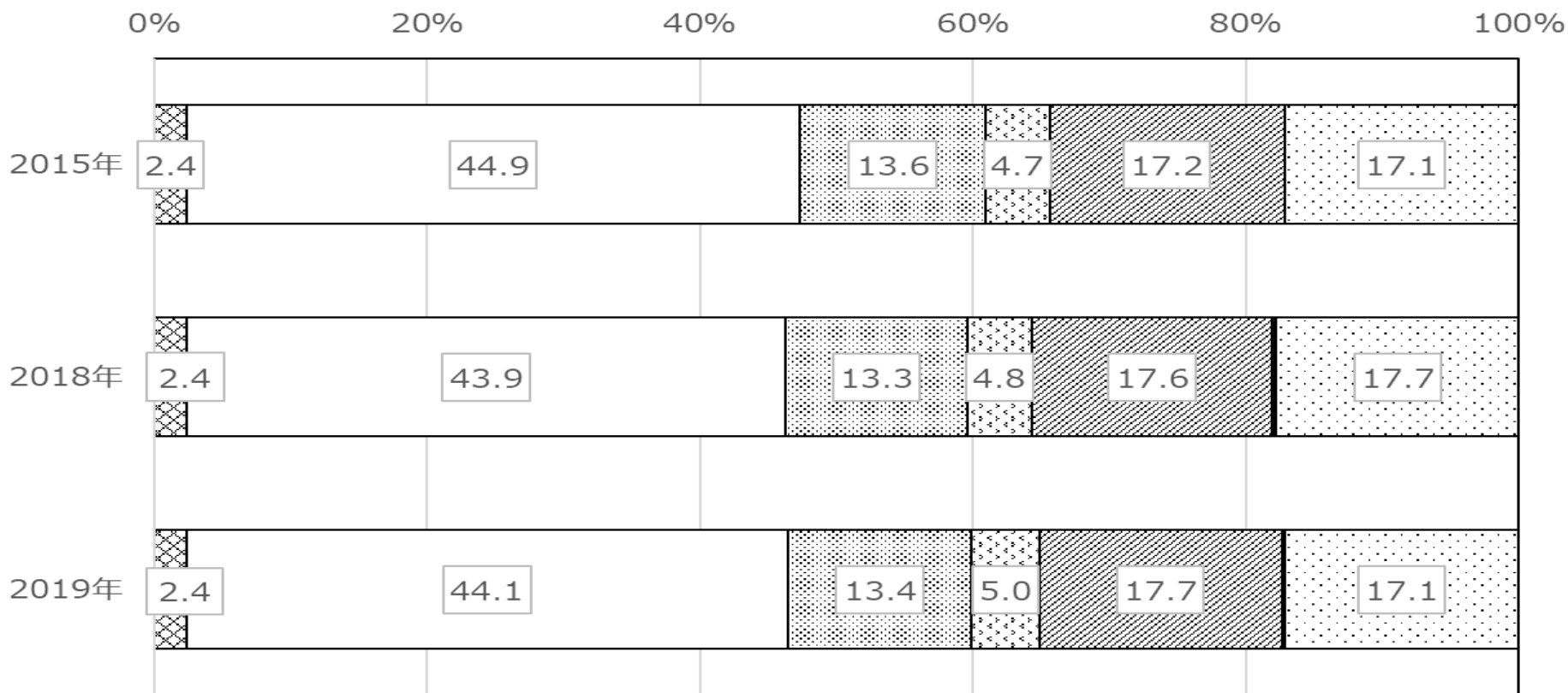
4. 生産誘発依存度とは、生産誘発額の合計額に対する最終需要項目別生産誘発額の割合。

5. 在庫純増の生産誘発額はマイナスの値をとることもあること、振幅が大きくなり過ぎてしまうこともあるため、伸び率の記載をしていない。

経済波及効果分析【生産誘発依存度】

- 2019年の生産誘発依存度は、民間消費支出による依存度が44.1%と最も高く、対2015年差では▲0.8%ポイント低下しているものの、対2018年差では0.2%ポイント上昇している。
- 一方、民間資本形成による依存度は、対2015年差では0.5ポイント上昇し、対2018年差では0.1%ポイント上昇している。

図表12 【2015・2018・2019年における生産誘発依存度の比較】



家計外消費支出

 民間消費支出

 一般政府消費支出

 公的資本形成

 民間資本形成

 在庫純増

 輸出

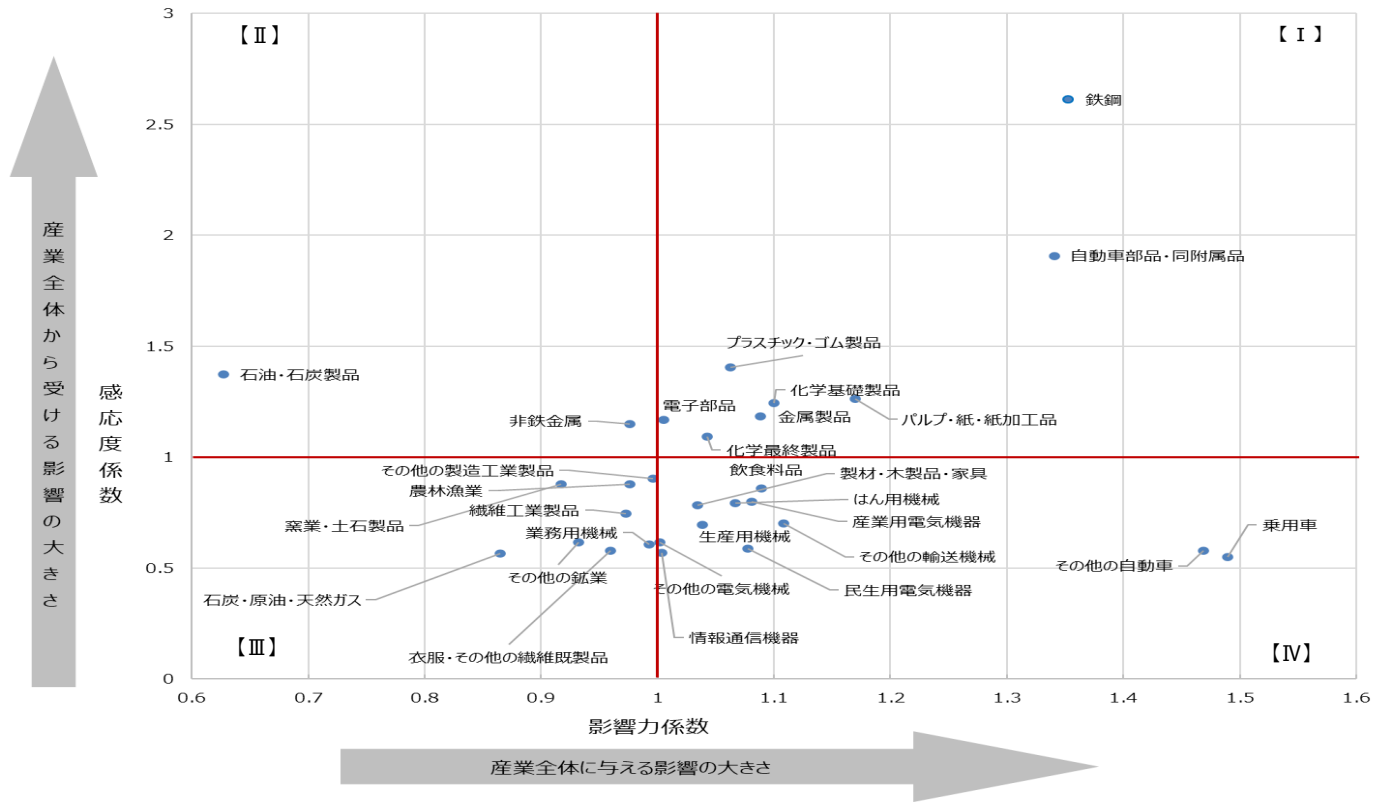
注) 産業連関表 (名目表) から作成。

経済波及効果分析【影響力係数と感応度係数①】

「財（建設部門を除く。）」について、2019年の影響力係数と感応度係数をみると、

- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響も大きい部門【Ⅰ】は、「鉄鋼」、「自動車部品・同附属品」等。
- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響は小さい部門【Ⅳ】は、「乗用車」、「その他の自動車」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響は大きい部門【Ⅱ】は、「石油・石炭製品」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響も小さい部門【Ⅲ】は、「石炭・原油・天然ガス」等。

図表13 影響力係数と感応度係数「財（建設を除く。）」



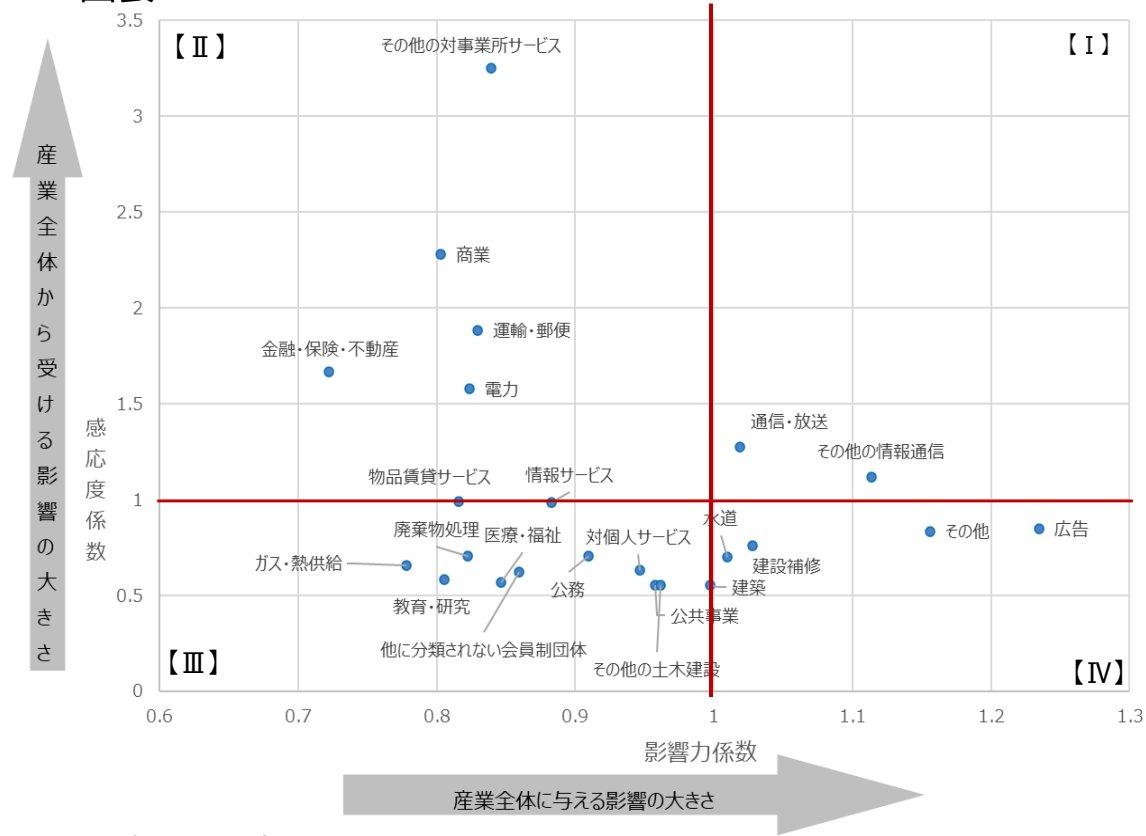
- 注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。
 2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。
 3. 影響力係数とは、逆行列の各列和を全産業の列和の平均値で除したものであり、全産業に及ぼす総効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、産業全体に与える影響が大きい。
 4. 感応度係数とは、逆行列の各行和を全産業の行和の平均値で除したものであり、他の全産業の生産活動から受ける効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、産業全体から受ける影響が大きい。

経済波及効果分析【影響力係数と感応度係数②】

「財（建設）及びサービス」について、2019年の影響力係数と感応度係数をみると、

- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響も大きい部門【Ⅰ】は、「その他の情報通信」等。
- 産業全体に与える影響が大きく、産業全体から受ける影響は小さい部門【Ⅳ】は、「広告」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響は大きい部門【Ⅱ】は、「その他の対事業所サービス」等。
- 産業全体に与える影響が小さく、産業全体から受ける影響も小さい部門【Ⅲ】は、「ガス・熱供給」、「教育・研究」等。

図表14 影響力係数と感応度係数「財（建設）及びサービス」



注) 1. 基本分類を52部門分類に統合した産業連関表（名目表）から作成。

2. 52部門分類における財、サービスの区分はp.19参照。

3. 影響力係数とは、逆行列の各列和を全産業の列和の平均値で除したものであり、全産業に及ぼす総効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、産業全体に与える影響が大きい。

4. 感応度係数とは、逆行列の各行和を全産業の行和の平均値で除したものであり、他の全産業の生産活動から受ける効果が相対的にどの産業で大きいかをみることができる。この係数が1より大きい産業は、産業全体から受ける影響が大きい。

(補足) 我が国経済構造の概要及び経済波及効果分析で用いた産業連関表

基本分類を52分類に統合した産業連関表（pp.4,6-10 実質表、pp.3,5,12-18 名目表）を使用。
52分類における「財」、「サービス」の区分等は以下のとおり。

1. 第1～3次産業の内訳や、52部門分類における「財」、「サービス」の内訳は以下のとおり。

<PP.3-4における第1～3次産業の内訳>

- ① 第1次産業 農林漁業
- ② 第2次産業 石炭・原油・天然ガス、その他の鉱業、飲食料品、繊維工業製品、衣服・その他の繊維既製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、化学最終製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、情報通信機器、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品、その他の輸送機械、その他の製造工業製品、建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設
- ③ 第3次産業 電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、商業、金融・保険・不動産、運輸・郵便、通信・放送、情報サービス、その他の情報通信、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

<PP.7-10,17-18における「財」、「サービス」の内訳>

- ① <財>
 - 一次産品： 農林漁業、石炭・原油・天然ガス、その他の鉱業
 - 素材型： 繊維工業製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 - 加工組立型： はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、情報通信機器、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同附属品、その他の輸送機械
 - その他の製品： 飲食料品、衣服・その他の繊維既製品、化学最終製品、その他の製造工業製品
 - 建設： 建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設
- ② <サービス>
 - 商業： 商業
 - 金融・不動産： 金融・保険・不動産
 - 運輸・情報通信： 運輸・郵便、通信・放送、情報サービス、その他の情報通信
 - 公共サービス： 電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、公務、教育・研究、医療・福祉
 - その他のサービス： 他に分類されない会員制団体、物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

2. 「2015年」、「2018年」、「2019年」は、それぞれ「2015年産業連関表（基本表）」、「2018年延長産業連関表」、「2019年延長産業連関表」を指す。